

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.335
2019.8.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL http://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

- 1 議員は交代制(ローテーション)**
生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に**
生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。
- 3 選挙はカンパとボランティアで**
選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

地域ネット

立川ネット

ツバメの学習会
8月23日(金) 14:00~16:00 ちぶし会館(多摩モノレール砂川七番駅) 講師:渡辺仁 100円 042-535-9110

大田ネット

OTA 未来カフェ「難病 ALS について」
8月24日(土) 14:00~16:00 大田・生活者ネットワーク事務所 (JR 蒲田駅、京浜急行蒲田駅) 03-6424-7561

西東京ネット

映画「ザ・デー・アフター・ピース」上映会
8月25日(日) ①13:15~14:35 ②15:00~16:25 プラス・ド・パスレル(西東京市泉町3-12-25 パスレル保谷2階) 大人1000円、子ども・学生500円 042-453-4121

品川ネット

ゲーム編集食品と食の安心安全
8月27日(火) 14:00~15:30 荏原第五区民集会所第3集会所(東急大井町線下神明駅) 03-5751-7105

武蔵野ネット

水は命を守るとりで 学習会
8月30日(金) 14:00~16:00 かたらいの道市民スペース(JR三鷹駅)「武蔵野の水 今とこれから」水道部担当者のお話、利き水体験ほか 主催:運動グループ創 FAX 0422-36-3767

大田ネット

OTA 未来カフェ「ホームスクーリングについて」
9月5日(木) 14:00~16:00 大田・生活者ネットワーク事務所 (JR 蒲田駅、京浜急行蒲田駅) 03-6424-7561

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議41人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組み、同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。
東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



トンネルコンポストで分解されない可燃ごみ中の紙やプラスチックなどが、固形燃料の原料となる。日野市議の白井なおこと日野・生活者ネットワークのメンバーが見学。7月11日、香川県三豊市で。

この地区は下水道が普及していない。を条件としたプロポーザルによる公募の結果、エコマスターが提案するトンネルコンポスト方式を採用、20年の委託契約を結んだ。海田さんは16年前にヨーロッパで普及している機械と微生物による発酵で処理する方法(MBT)を学んでいて、イタリヤから実証試験機を輸入し、検証を繰り返した。

ここでは、市内一般家庭と事業者から集めた可燃ごみを粉砕し、微生物(発酵処理したごみを循環利用)を混ぜ密封されたコンクリート製のトンネル内で17日間発酵乾燥させる。その後選別機にかけ、分解されない紙やプラスチック類を固形燃料の原料としてひとつ1トンの塊にするのだが、触ってもパリパリ乾燥した感触で、鼻を近づけても臭いがしない。

生ごみから出た水は集約され、発酵を促す散水に循環利用する

日野・生活者ネットワーク
市議会議員 白井なおこと

参議院選挙「ネット推薦候補」結果

若林ともこさん(代表)及ばず 塩村あやかさん、岸まきこさんがともに初当選!

7月21日に投開票された第25回参院選は、22日未明、改選124のすべての議席が確定した。自民、公明両党で71議席を獲得、改選議席の半数62を超えたが、自公と憲法改正に前向きな日本維新の会を加えた「改憲勢力」では、改憲発議に必要な参院の3分の2(164)を割り込んだ。また、32の「1人区」の選挙区選挙では、「市民と野党の共通政策13項目」(提案:安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合)を共有する野党共闘のもと10の議席を野党が獲得。立憲民主党は改選議席の倍に迫る17に議席を伸ばす結果となった。一方、全国の投票率をみると、選挙区選挙=48.80%、比例代表選挙=48.79%と低調で、有権者の半数以上が棄権するという結果に終わったことは残念だ。

若林ともこさんの応援に立つ、東京・生活者ネットワーク都議の山内れい子。7月16日、国立市で

日本初!トンネルコンポスト方式 可燃ごみを焼却しない処理施設 「バイオマス資源化センターみとよ」

「ごみは燃やさない」という前市長の強い信念のもと、2年前より全国でも珍しい民設民営の施設で可燃ごみを処理している香川県三豊市。微生物の力で生ごみ等を発酵・分解させ、発酵残渣から廃棄物固形燃料を作り出す。CO₂排出を削減し、自治体としても巨額な施設建設費用を必要としないため、全国から問い合わせが殺到している。焼却ゼロのごみ処理のヒントを求め、先進事例を視察した。

高松空港から車で約1時間、人口約6万人の三豊市に、「バイオマス資源化センターみとよ」がある。三豊市の市民環境部の主任主事の今井さん、委託を受けている株式会社エコマスターの代表取締役の海田さん、センター長の鎌倉さんの3人の方よりお話を伺った。

「ごみはすべて資源」
「燃やさない」「排水しない」

三豊市は2006年に7町が合併して生まれた。それまでは広域の焼却処理だったが、処理場の使用期限の終了を目前に控え、新たな選択を迫られていた。

ので、施設からの排水は一切ない。ここに運び込まれる可燃ごみは年間約1万トン、固形燃料になるのは約4000トン、ごみのおよそ半分は水分であることがわかる。懸念される臭気は、厚さ2メートルの木材チップによるバイオフィルターで脱臭されるため、こちらも臭いがまったくない。

その後固形燃料の原料の塊は、廃棄物処理専門の親会社で固形燃料化し、石炭の代替燃料として契約をしている製紙工場に販売。安定的な販売先の確保はこの循環システムの要となる。センター長の鎌倉さんは、特に焼却炉の建て替えを検討している自治体に、トンネルコンポスト方式を取り入れてほしいと熱く語る。

今いま NOW

今夏、東京・生活者ネットワークは、4人の候補者を推薦して参議院選挙に臨んだ。結果は、塩村あやかさん(立憲民主)が「東京選挙区」選挙で、「比例代表」選挙では岸まきこさん(立憲民主)がともに初当選。「東京選挙区」選挙にチャレンジした山岸一生さん(立憲民主)は一步及ばず惜敗した。

とくに、若林ともこさん(立憲民主:比例代表)は、全国市民政治ネットワーク、東京・生活者ネットワークがともに推薦し、全国各地で選挙戦を支えたが、得票順位:第11位(立憲民主:8議席確保)にとどまり、残念ながら議席に届かなかった。しかしながら、選挙戦を通じて各地の勝ち手が若林ともこさんとともに発した、「生活は政治だ!」「誰もが自分らしく暮らせる社会へ!」、そして「いまこそ、生活者の声が響く政治を!」という訴えに寄せられた共感の声は大きく、私たちは今後も「ローカルから政治を変える力に」をモットーに、地域から「市民政治」を推進していきます。

第25回参議院選挙【東京・生活者ネットワーク推薦候補】結果
2019年7月21日投開票

- 全国の投票率 選挙区選挙=48.80% 比例代表選挙=48.79%
- 東京選挙区選挙 投票率51.77% 改選数6 候補者20人
塩村あやか 立憲民主党 688,234票 4位 当選
山岸一生 立憲民主党 496,347票 7位 落選
- 比例代表選挙 改選数50 投票率48.79%
岸まきこ 立憲民主党 157,848票 当選 (立憲民主党の候補者中1位)
若林ともこ 立憲民主党 31,683票 落選 (立憲民主党の候補者中11位)
立憲民主党 政党得票総数7,917,719票 得票率15.81%
政党名での得票数6,697,707票 8人当選 候補者22人

Information

**8.14日本軍「慰安婦」メモリアルデー
忘れない!被害女性の勇気を**

8月14日(水)14:00～16:30 日比谷コンベンションホール(日比谷駅) 水曜デモ1400
回世界同時アクションin Tokyo 発言:梁澄子/若者たちが語る「慰安婦」問題 800円(学
生無料) 17:00～デモ 戦時性暴力問題連絡協議会/日本軍「慰安婦」問題解決全国行
動 090-6020-5677

**ご近所の底力deだれもがともに防災活動
いのちと防災を考えるゆめ風中学生プロジェクト**

8月18日(日)14:00～ 品川区立中小企業センター中会議室(下神明駅) DVD上映と討
論 500円、大学生以下・介助者無料 だれもがともに連絡会(共生共走りレーマラソン実
行委員会) FAX03-6426-7788

問題ないのか?東京オリンピック・パラリンピック

8月24日(土)15:15～ 練馬区役所地下多目的会議室(練馬駅) 講演「金権まみれのオ
リンピックの実態」:谷口源太郎 ほか 練馬・文化の会 03-3991-9165

近年は一人っ子同士のカップルや子連れ結婚、高齢になっての結婚や再婚も増えている。世論の強い要望や、国連女性差別撤廃委員会からの再三の改善勧告、最高裁で法制化を促す判決文が出ているにもかかわらず、自民党が反対しているため国会の動きは鈍い。生活者ネットワー

で、同性・別姓を選べる選択的夫婦別姓を導入する法改正に賛成・容認と答えた国民は66.9%、反対29.3%を大きく上回った。結婚によって改姓するのはほとんどが女性で、仕事や煩雑な手続きなど、改姓にまつわる不利益やしわ寄せを被っている。夫婦同姓を義務づけている国は、日本だけ。ジェンダー平等にはほど遠い。

第一原発では汚染水の問題も解決しておらず、未だ廃炉のめどさえなかった。生活者ネットワークは、福島原発の電気之恩恵に浴していた東京だからこそ、避難者に寄り添い、本人の意思を尊重し、希望者全員が引き続き長期にわたって居住できるように都独自の支援策をつくるべきと考え、陳情に賛成した。

6月議会で初の一般質問に立つ豊島・生活者ネットワーク議員の塚田ひさこ。「ジェンダー平等」をテーマとして取り上げ、学校・行政・市民協働などあらゆるステージでジェンダー主流化を掲げ、男女平等社会の推進を求めた。6月26日、豊島区議会本会議場

「ジェンダー平等」は、国連で決議された「めざすべき世界の姿」とそのためのSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標の一つでもあり、1993の加盟国すべての合意を得て採択された世界レベルの「共通目標」です。真に日本社会がジェンダー平等になるために、女性の参画とリーダーシップの促進、女性、女子のエンパワメントに取り組みとともに、一人ひとりの意識改革を地域から進めてい

きましよう。
豊島・生活者ネットワーク
前区議会議員 村上典子

編集後記/安倍首相の「アンダーコントロール」発言とともに招致された2020東京オリンピック。1936年ベルリン

オリンピックでプロパガンダ効果を高めることを目的に導入された聖火リレーは、福島県の「ヴィレッジ」からスタートするのだという。都内では、すべての公立の幼稚園、小学校～高校で、国家総動員さながらオリ・パラ教育が進められ、公共民間を問わず都市開発が騒がしい。この国は、いまだに原子力緊急事態宣言下にあることを忘れてしまったのだろうか。「自発的参加」を促す「祝賀資本主義」(ジュールズ・ボイコフ)に抗い続ける。(上坂)

東京・生活者ネットワーク
都議会REPORT

**第2回定例会を終えて
不透明性を増すオリンピックマナー**

東京・生活者ネットワーク都議会議員
山内れい子 [国立市・国分寺市]



予測不能な2020大会経費

有明アリーナはスポーツだけでなくイベント会場として使用でき採算も見込まれるため、コンセッション方式(公共施設等運営権制度を活用したPFI方式)が採用された。では他の施設はどうなのか。これまでのオリンピックでは、大会後の維持管理に多額の費用がかかり負の遺産となった施設が数多いため、2020大会後の維持管理が危惧される。

オリンピックマナーの不透明性が増しており、大会経費がどこまで膨らむのか予測不能だ。将来世代につけを残さないためにきちんと検証できるように、大会の総体的な費用をはじめ維持管理費などすべてを明らかにし、組織委員会も含めて徹底した情報公開が必要だ。

選択的夫婦別姓の法制化を求める請願——自民党だけが反対!

今議会では、「選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書の提出に関する請願」が賛成多数で採択され、自民党だけが反対した。

2018年内閣府の世論調査で、同性・別姓を選べる選択的夫婦別姓を導入する法改正に賛成・容認と答えた国民は66.9%、反対29.3%を大きく上回った。結婚によって改姓するのはほとんどが女性で、仕事や煩雑な手続きなど、改姓にまつわる不利益やしわ寄せを被っている。夫婦同姓を義務づけている国は、日本だけ。ジェンダー平等にはほど遠い。

福島原発事故から8年半になるが、福島県から都内に避難している人は3803人(福島県公表)。多くの避難指示区域以外の避難者は、都内で避難生活を続けたいと希望しているが、2年間のセーフティネット契約が今年3月末で終了となり、住まいの確保など生活の不安を訴え、都営住宅の入居条件の緩和等の措置を求める陳情だった。

事故を起こした東京電力福島第一原発では汚染水の問題も解決しておらず、未だ廃炉のめどさえなかった。生活者ネットワークは、福島原発の電気之恩恵に浴していた東京だからこそ、避難者に寄り添い、本人の意思を尊重し、希望者全員が引き続き長期にわたって居住できるように都独自の支援策をつくるべきと考え、陳情に賛成した。

6月の男女平等推進月間を前に、豊島区男女平等推進センター(エポック10)では、5月30日プレフェスタを豊島区役所内で開催。東京・生活者ネットワーク「ジェンダー問題プロジェクト」から、プレゼンターに日向美砂子(プロジェクトリーダー)が参加。「なぜ、豊島区が1位なのか」を、男女平等に関するプログラムごとに調査・分析し、自治体間比較を行った経過などが課題も含め報告されました。

4月の選挙で、村上典子からのローテーションで区議会議員となった塚田ひさこは、6月の議会において、「ジェンダー平等」実現に向けて先端を走っている豊島区が推進力となっており、日本のジェンダーギャップを是正して欲しいと一般質問を行いました。

具体的には、豊島区において、もっと女性管理職(特に部長職)を増やすこと、また、さまざまなイベントにおける男女バランスの必要性、また、住民説明会などの質疑の時に、男性に偏りがちな質問指名をもっと女性にも配慮するなど、職員が率先してジェンダー平等を進めていくことが重要となると主張しました。

具体的には、豊島区において、もっと女性管理職(特に部長職)を増やすこと、また、さまざまなイベントにおける男女バランスの必要性、また、住民説明会などの質疑の時に、男性に偏りがちな質問指名をもっと女性にも配慮するなど、職員が率先してジェンダー平等を進めていくことが重要となると主張しました。

具体的には、豊島区において、もっと女性管理職(特に部長職)を増やすこと、また、さまざまなイベントにおける男女バランスの必要性、また、住民説明会などの質疑の時に、男性に偏りがちな質問指名をもっと女性にも配慮するなど、職員が率先してジェンダー平等を進めていくことが重要となると主張しました。

都議会で提出する意見書は全会一致が原則なため、請願採択を受けて意見書がまとまるか不透明だが、国への提出を働きかけていく。

福島原発事故は終わっていない! 都独自の避難者の居住支援を
原発事故による都内避難者に関する陳情は、本末転倒と言わざるを得ない。

男女平等推進センター/宣言/条例——3つを備えている豊島区
豊島区は「男女平等推進センター」「男女共同参画推進条例」の3つを備えている23区では唯一の自治体です。また区内の70団体とともに「豊島イクボス宣言」を行ない、各種審議会において女性の占める割合を4割にする目標を持っています。

「ジェンダー平等」は、国連で決議された「めざすべき世界の姿」とそのためのSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標の一つでもあり、1993の加盟国すべての合意を得て採択された世界レベルの「共通目標」です。真に日本社会がジェンダー平等になるために、女性の参画とリーダーシップの促進、女性、女子のエンパワメントに取り組みとともに、一人ひとりの意識改革を地域から進めてい

きましよう。
豊島・生活者ネットワーク
前区議会議員 村上典子

具体的には、豊島区において、もっと女性管理職(特に部長職)を増やすこと、また、さまざまなイベントにおける男女バランスの必要性、また、住民説明会などの質疑の時に、男性に偏りがちな質問指名をもっと女性にも配慮するなど、職員が率先してジェンダー平等を進めていくことが重要となると主張しました。

具体的には、豊島区において、もっと女性管理職(特に部長職)を増やすこと、また、さまざまなイベントにおける男女バランスの必要性、また、住民説明会などの質疑の時に、男性に偏りがちな質問指名をもっと女性にも配慮するなど、職員が率先してジェンダー平等を進めていくことが重要となると主張しました。

昨年、東京・生活者ネットワークが実施した「2018年男女共同参画に関する自治体調査」において、豊島区が東京23区26市・計49自治体の総合第一位を獲得しました。

6月の男女平等推進月間を前に、豊島区男女平等推進センター(エポック10)では、5月30日プレフェスタを豊島区役所内で開催。東京・生活者ネットワーク「ジェンダー問題プロジェクト」から、プレゼンターに日向美砂子(プロジェクトリーダー)が参加。「なぜ、豊島区が1位なのか」を、男女平等に関するプログラムごとに調査・分析し、自治体間比較を行った経過などが課題も含め報告されました。

しかし、日本社会全体を見渡すと、世界経済フォーラム(WEF)による男女格差の度合いを示す「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」2018において、149カ国のうち日本は110位、G7中最下位です。

「ジェンダー平等」は、国連で決議された「めざすべき世界の姿」とそのためのSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標の一つでもあり、1993の加盟国すべての合意を得て採択された世界レベルの「共通目標」です。真に日本社会がジェンダー平等になるために、女性の参画とリーダーシップの促進、女性、女子のエンパワメントに取り組みとともに、一人ひとりの意識改革を地域から進めてい

きましよう。
豊島・生活者ネットワーク
前区議会議員 村上典子

具体的には、豊島区において、もっと女性管理職(特に部長職)を増やすこと、また、さまざまなイベントにおける男女バランスの必要性、また、住民説明会などの質疑の時に、男性に偏りがちな質問指名をもっと女性にも配慮するなど、職員が率先してジェンダー平等を進めていくことが重要となると主張しました。

具体的には、豊島区において、もっと女性管理職(特に部長職)を増やすこと、また、さまざまなイベントにおける男女バランスの必要性、また、住民説明会などの質疑の時に、男性に偏りがちな質問指名をもっと女性にも配慮するなど、職員が率先してジェンダー平等を進めていくことが重要となると主張しました。

日本ケアラー連盟が主催するシンポジウムに参加、先駆的にケアラー支援や条例づくりに取り組む自治体から学ぶ好機となった。東京・生活者ネットワークは、ケアラー支援条例策定に向け連絡協議会を立ち上げた。6月23日

「ジェンダー平等を実現しよう」

「何がスゴイ?! ジェンダーランキング1位の豊島区ローカルから」

「ジェンダー平等を実現しよう」

「ジェンダー平等を実現しよう」

「ジェンダー平等を実現しよう」

「ジェンダー平等を実現しよう」